

経済産業省における医療機器産業振興の取組について

令和8年7月23日

経済産業省 商務・サービスグループ

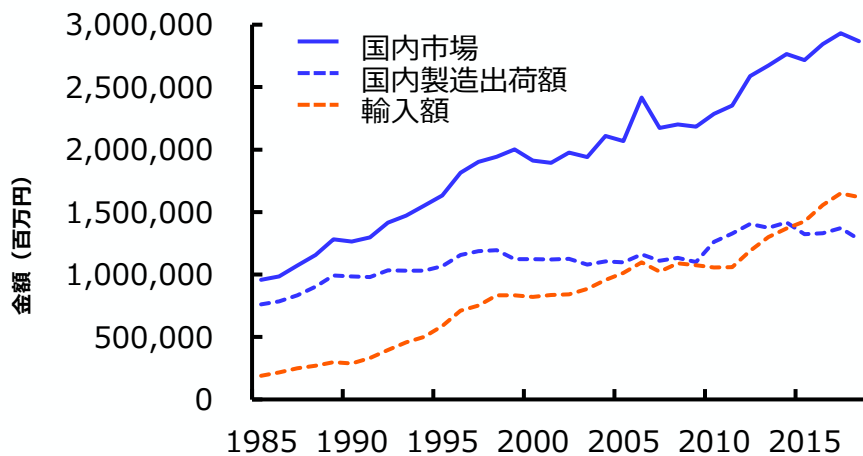
医療・福祉機器産業室

医療機器産業ビジョン イノベーション創出および事業化支援戦略

我が国の医療機器市場における課題

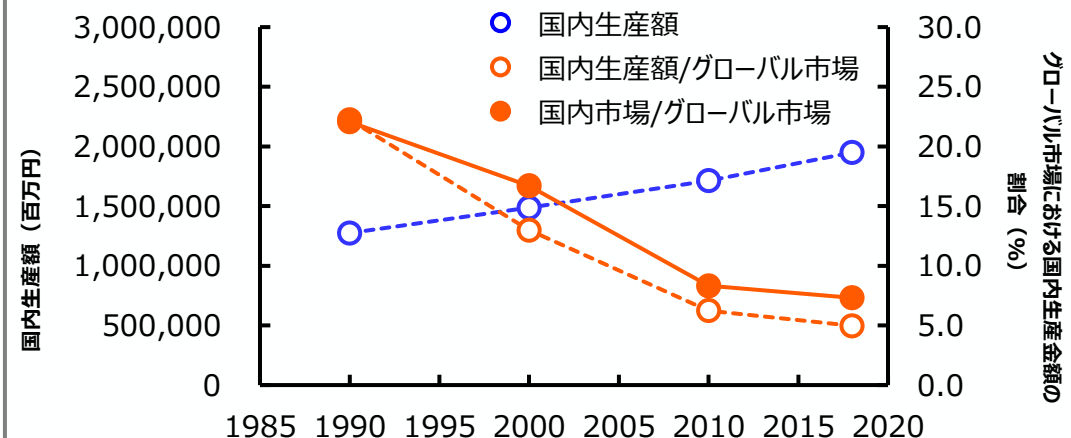
- 世界の医療機器市場は他産業と比べても高い成長率を示しており、今後も持続的に成長していく見込み。
(CAGRは2018年～2022年実績、2023年～2027年予測のどちらも5%超) ※CAGR: 年平均成長率
- 他方、国内では、市場成長とともに医療機器の輸入額も増加し続けており、国内製造出荷額が大きく変化していないことを踏まえると、成長の大部分は輸入に吸収されている状況。グローバル市場における国内生産額の割合の低下も顕著。
- 国内企業によるイノベーティブな製品開発力を強化し、国際競争力の強化を図ることが課題ではないか。

国内市場における国内製造出荷額と輸入額の推移



薬事工業生産動態統計調査より経済産業省にて作成
国内市場: 国内出荷額、国内製造出荷額: 国内生産額-輸出額

グローバル市場における国内生産額の推移

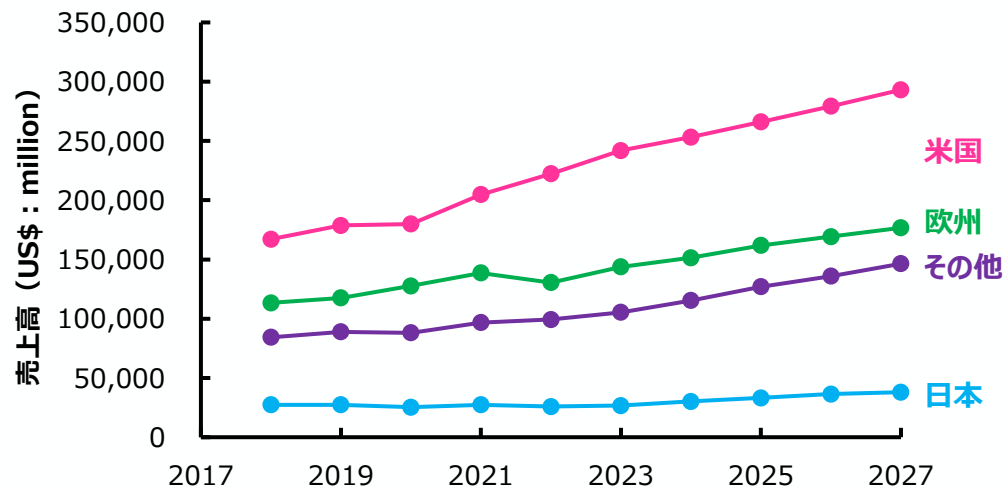


Worldwide Medical Devices Market Forecastsおよび
薬事工業生産動態統計調査より経済産業省にて作成
グローバル市場は全年代において1ドル=100円として計算

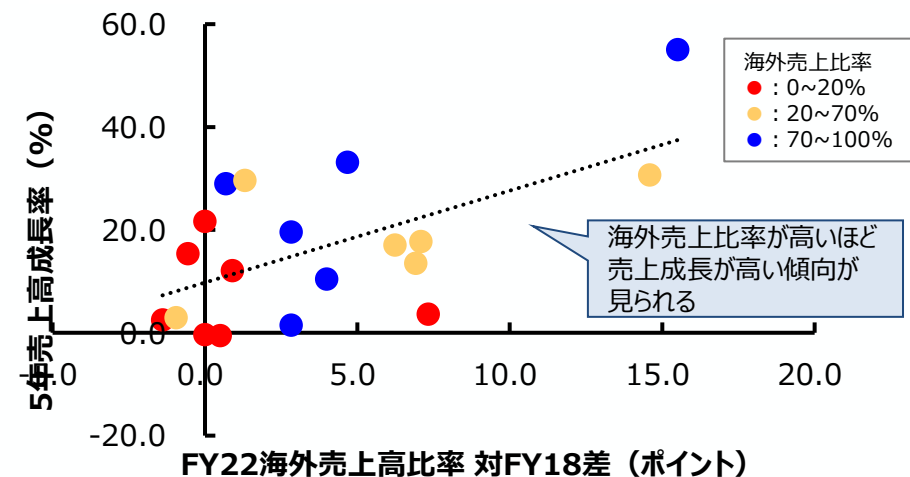
医療機器の世界市場の動向／海外市場獲得の必要性

- 2027年までに、米国市場は2018年の約1.75倍に成長し2,900億ドルに達すると予測されている一方、日本市場は約1.39倍の成長に留まると予測されている。
- 一方、国内事業者の海外展開の状況は二極化し、多くの事業者では日本市場への依存が強い。したがって、国内事業者の成長には海外市場の獲得が必要となる。
- 日本は二一ズ探索に適する世界的に高い医療水準と、ソリューションを実現するものづくり技術の両方が揃う環境にあり、開発環境の整備により海外市場に通用する医療機器を生み出すポテンシャルがある。

各地域の医療機器の市場推移



海外売上比率と売上高の伸びの関係 (2018～2022)*



*：医療機器専任または関連事業の売上が85%以上の企業のうち売上高上位19社を対象として、決算年度2022の各社IR資料より集計

先端医療機器の海外市場獲得に向けた戦略：米国市場の重要性

- 海外市場の獲得により成長を目指すには、**米国市場への展開が重要**。米国市場で承認を得てスタンダードな治療法として評価を得ることが海外市場の獲得につながる。
- 米国市場に展開するためには、医療における**アンメットニーズ**（治療法が存在しない／不十分など）の**解決に必要な技術**であることが重要。
- 一方、一般的に米国市場の獲得には、医療ニーズ解決を**数十億円規模の資金を要する**臨床試験等で実証することが必要となり、多額の開発経費がかかる。



朝日インテック株式会社の海外展開事例

・2004年以降、**海外売上比率を約50ポイント拡大**。売上高を12倍、**医療機器メーカー売上高19位**に成長。（2022年対2004年比較）

【医療におけるアンメットニーズ】

- 冠動脈が長期間にわたって完全に閉塞してしまった場合、それまでは外科手術により治療する必要があり、患者さんにとっては大きな負担であった。

【アンメットニーズを解決した技術】

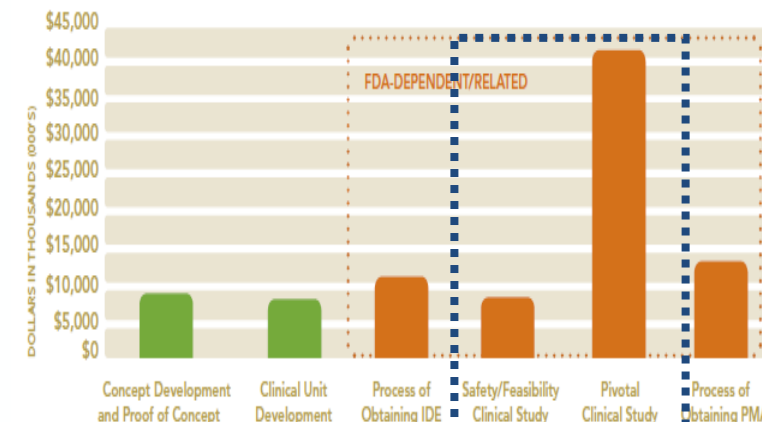
- 同社は産業機器分野で培った極細ステンレスワイヤーロープ技術の応用により、外科手術をせずに血管内から細いワイヤーを通すことで冠動脈の閉塞をカテーテル治療する技術を開発。
- 日本及び米国での学会報告により、治療成功率の上昇が明らかになり、米国においても一般的な治療方法として広く認知されるようになった。

【海外市場獲得】

- 同時に同社の製品ブランドについてもグローバルに確立されることとなった。これをきっかけとして同社は、米国・欧州での本格販売を開始し、2004年度以降、海外売上が大きく成長することとなった。

米国における革新的医療機器のFDA認可取得までの費用

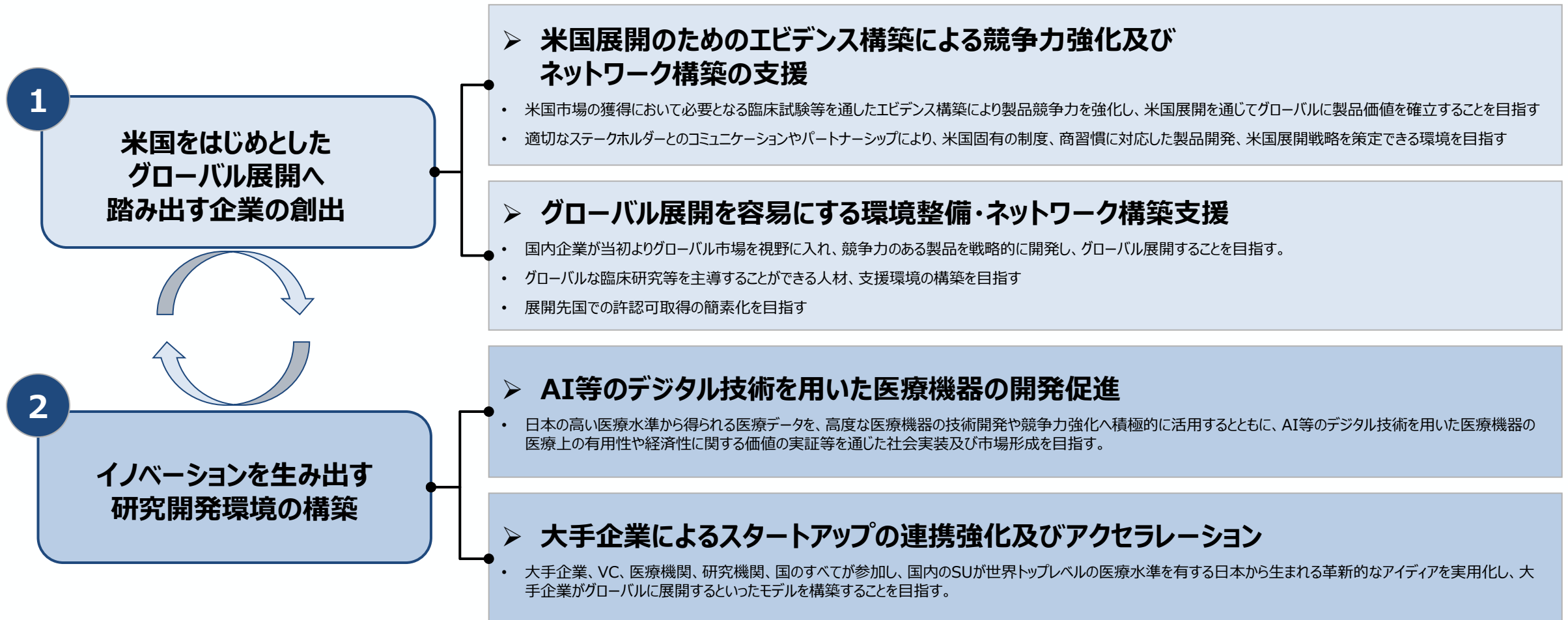
全開発費用：約9,400万ドル、うち臨床試験費用：約5,000万ドル



[1] FDA Impact on U.S. Medical Technology Innovation, 2010

医療機器産業ビジョンのセントラルイラストレーション

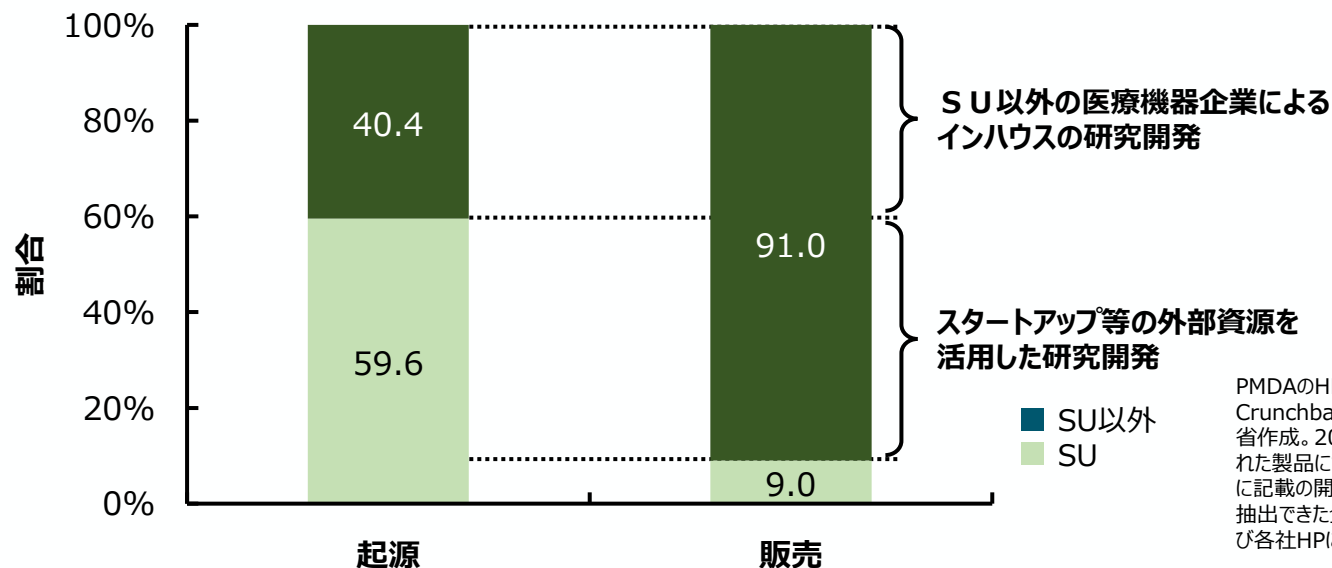
- 医療機器産業が成長していくための方向性として、イノベーション創出のための研究開発投資とグローバル展開による投資回収の2つが循環することによる産業成長を目指す。



医療機器のイノベーション創出とグローバル展開

- 医療機器の市場進出戦略において、販路獲得・拡大や医師への指導等の上市前後での販売・普及戦略が極めて重要であり、イノベーションを医療機器企業の販売インフラに載せて世界展開する必要がある。医療機器のイノベーションの創出は、医療機器企業とスタートアップの両者が担うが、イノベーションのグローバル展開の約90%は医療機器企業が担っている。
- 医療機器企業においては、自社R&D（インハウスR&D）は、自社のコア技術の向上として行われるが、新規分野・事業への展開による成長のためのイノベーションについては、成功率等の観点から自身での投資が困難であり、スタートアップから獲得が最も重要なリソースとなっている。

国内で承認された海外企業起源の新医療機器の開発起源企業と販売企業の分類

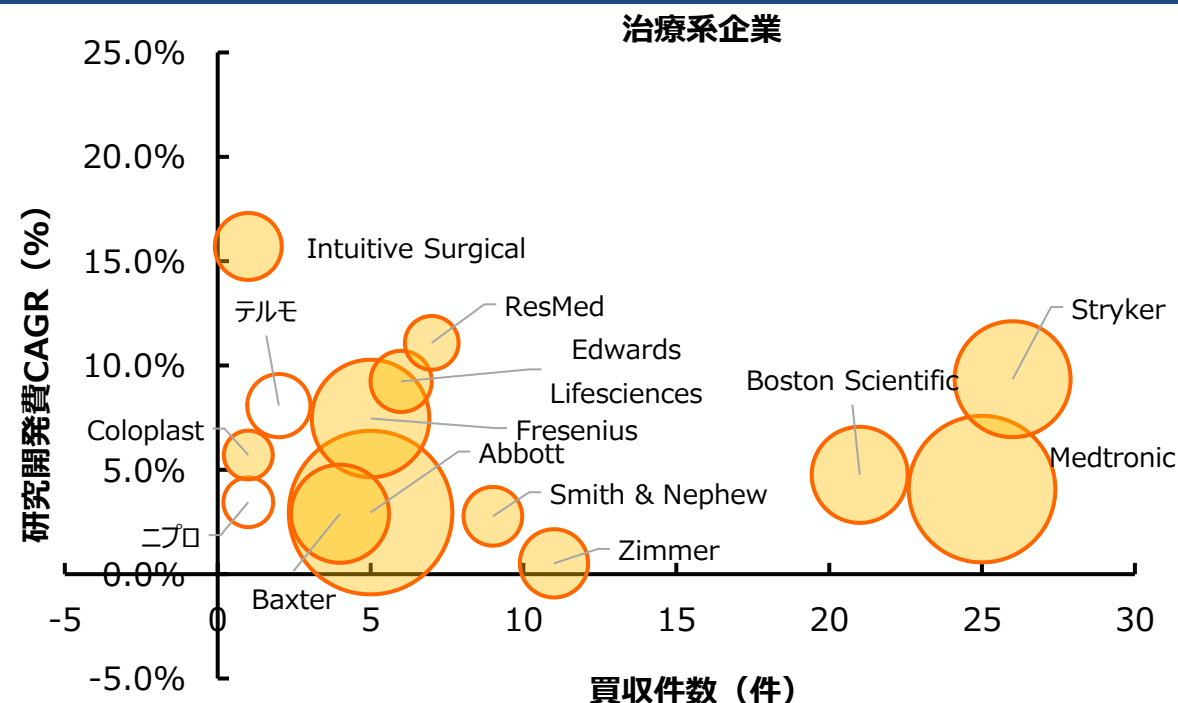
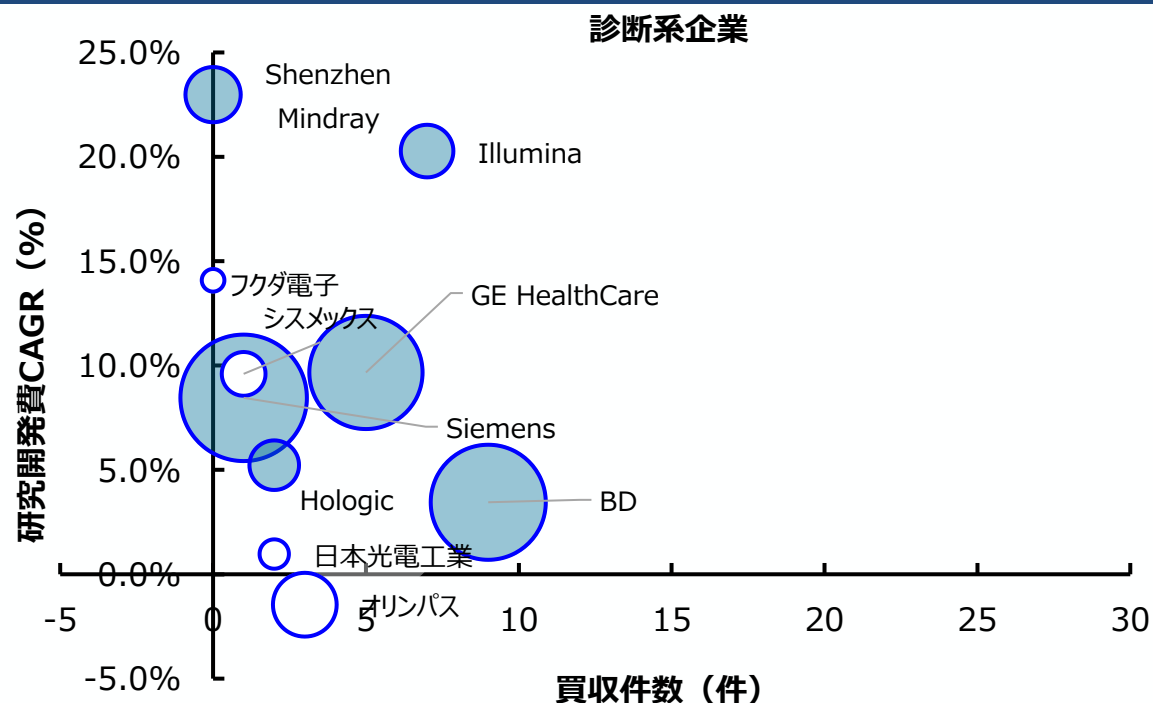


PMDAのHPIにて公表の申請書類概要およびCrunchbase、Pitchbook、各社HPの情報より経済産業省作成。2012年から2022年に新医療機器として承認された製品について、PMDAのHPIにて公表の申請書類概要に記載の開発した企業を抽出。抽出できた企業について、Crunchbase、Pitchbookおよび各社HPにてVCから資金調達している企業をSUとした。

海外と国内大手の投資（R&D、M&A）の比較

- 国内大手企業の研究開発費の伸びおよび買収件数は診断/治療系に関わらず、いずれも海外大手企業のそれらと比較して小さい傾向がみられる。
- 特に新規分野・事業への展開による成長のためのイノベーションに重要なスタートアップ等を活用した研究開発（水平分業）に課題。

グローバル企業と国内企業における買収件数と研究開発費の伸び（2019-2023） バブルサイズ：2023年売上高

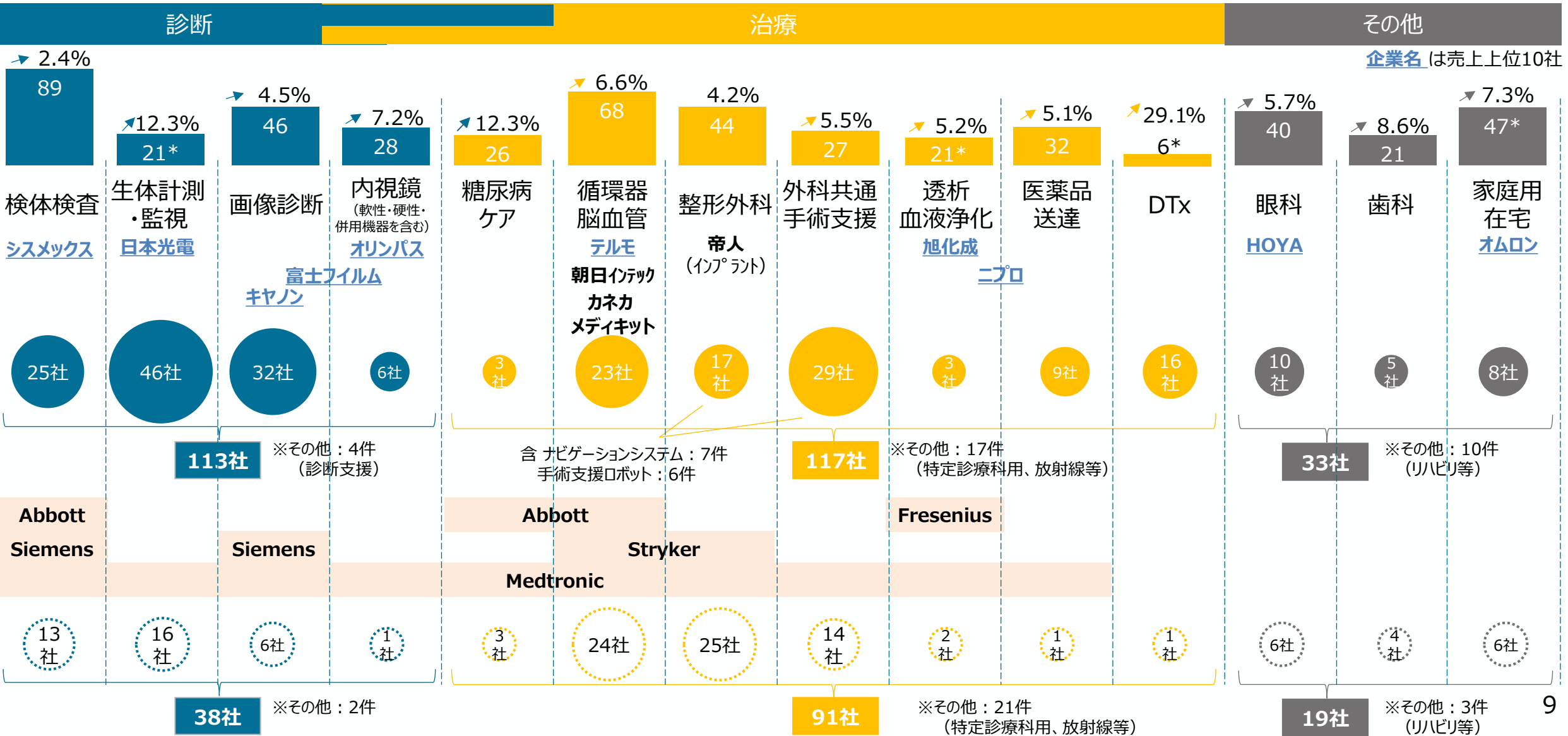


国内の大手・SUの分布

国内大手企業：MDPRO（2023年度売上上位40社を参照。上位10社+11位以降でSU買収経験のある企業を掲載）
海外大手企業：2023年売上上位10社を記載。
国内SU：スピーダ（創業15年以内）。
市場規模：STATISTA（みずほ銀行産業調査部より情報提供）。ただし、「検体検査機器」、「循環器・脳血管」、「外科共通・手術支援」については、それぞれSTATISTA市場分類の「臨床検査機器（IVD）」、「循環器用機器」（心電図含む）、「一般・形成外科機器」を参照しているが、要留意。*STATISTAの市場分類制約により他の公開情報を使用
米国M&A：Crunchbaseより、以下条件にて該当スタートアップを抽出のうえ、事業内容より各分野に分類。
Crunchbase：Industry→Medical Device、Headquarters Location→US、Founded Date→2009/1/1以降、M&A Status→Was Acquired

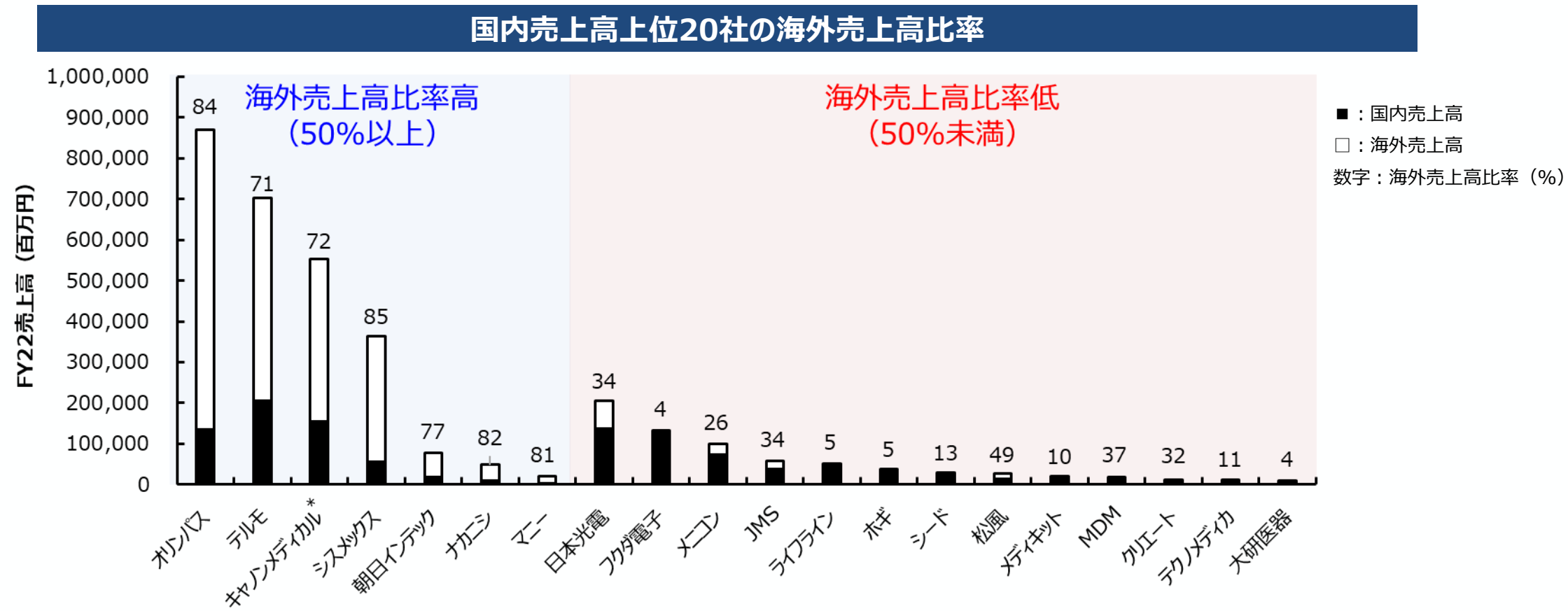
- 診断系では国内大手とSUの分布は共通点も多いが、治療領域ではSUのみ存在し主要大手不在の領域も存在。

海外市場
\$bn
国内大手
国内SU
海外大手
米国M&A



国内医療機器企業の海外進出状況

- 国内売上高上位20社においても海外売上高比率が50%を超えるのは7社であり、このような既存企業をイノベーションの出口とするとともに、海外売上高比率が低い既存企業へは輸出を伸ばす施策が必要。



医療機器専業または関連事業の売上が85%以上の企業のうち売上高上位19社を対象として、決算年度2022の各社IR資料より経済産業省作成。国内売上高が90%を超え、IR資料に海外売上高の記載のない企業は近似的に5%とした。
*:キャノンメディカルは決算年度2023のIR資料およびHP情報 (<https://www.medical.canon.jp/recruit/newgradu/special/special06.html>) より作成。

医療機器産業の成長に向けた戦略

【現状認識】

- 医療機器のグローバル市場は大きく成長をしている一方、国内生産額は横ばいの状況が続き、競争力の低下が課題。
- 国内医療機器産業の成長には、グローバル展開を前提としたイノベーション創出の加速が重要であるが、加えて、海外販路を持ち、イノベーションのグローバル展開を担う医療機器企業の役割が非常に重要。
- イノベーションは、既存分野・事業の成長では医療機器企業のインハウス研究開発、新規分野・事業への展開ではスタートアップ等の外部資源を活用した研究開発に強みがあり、治療分野においてはポートフォリオ拡張のための事業買収、診断分野においては技術補完のための買収の傾向が見られるが、国内では医療機器企業による外部イノベーションの取り込みに課題。
- また、海外進出が進む（売上高比率50%超）国内企業は売上高上位20社中7社で、海外への販路拡大に課題。

【政策の重点】

- 医療機器企業
→グローバルで戦うための外部イノベーションの取込み
- 医療機器企業（海外売上比率：低）
→米国展開に向けた販路構築
- スタートアップ
→医療機器企業との連携・導出を目指した支援領域の選定
→当該領域への研究開発及び事業化の重点的支援

スタートアップの重点支援領域の選定方針

(医療機器産業ビジョン研究会 第7回検討会における検討概要)

- 医療機器に関するグローバルマーケットや国内企業の動向を踏まえて、診療領域・技術領域を分析し、医療機器企業との連携・導出を通じて米国をはじめとしたグローバル展開が期待できる分野として、スタートアップの重点支援領域を抽出。
- 今後、経済産業省におけるスタートアップ支援（研究開発補助金等）において、当該領域にリソースを重点化するとともに、厚生労働省と連携し、現在検討されている第3期医療機器基本計画との整合性を図り、施策効果を高める。

		(A) 診療領域	(B) 技術領域
Layer① グローバル マーケットの 動向	1.グローバルにおける 市場規模や市場成長見 込みが大きい領域	A-1 市場規模 A-2 成長率	-
	2.スタートアップの買 収が生じる領域（技術 買収でなく事業買収が 生じる領域）	A-3 日系VC出資先件数 A-4 米国でのM&A実績件数 A-5 米国でのM&A実績の買収目的分類 A-6 国内医療機器SU数 A-7 グローバル企業によるSU買収先分類 A-8 診療科別FDA承認件数増加率	B-1 グローバル企業によるSU買収先分類 B-2 グローバル企業による平均買収金額分類 B-3 国内医療機器SU数
		+	+
Layer② 国内医療機器 企業の動向	3.国内医療機器企業が 米国にコマーシャルイ ンフラを有する領域	A-9 国内企業FDA承認件数占有率	-
		・ 循環器 ・ 脳神経	・ デジタル（SaMD、AI等） ・ ロボット技術（手術支援、省人化等）
重点支援領域の医療機器として 特筆すべきもの		C-1 市場規模	C-2 M&A及びVC出資の実績
		・ 革新的な医療機器（※）	

（※）市場性が高く、アンメットニーズの解決に繋がる機器など、高い優位性を持つもの。

日本成長戦略

(6月24日 経済財政諮問会議(令和8年第8回)日本成長戦略会議(第5回)合同会議)

1. 戦略17分野「創薬・先端医療分野」の主要な製品・技術等

- 各戦略分野において、①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から、官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる主要な製品・技術等を戦略的に選定（62項目：今回、造船分野で「LNG運搬船」を追加）し、官民投資ロードマップを策定。
- 今夏策定の日本成長戦略を改訂していく中で、主要な製品・技術等の追加を随時行っていく。

創薬・先端医療 内閣府（健康医療）、デジタル庁	①ファーストインクラス※1製品・ベストインクラス※2製品（医薬品、再生医療等製品） ※1 全く新しい作用で世界で初めて承認されるもの ※2 同じ作用の製品の中で有用性が最も優れるもの	世界の医薬品市場は2022年時点で約200兆円に達し、ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品を含む特許品の世界市場（日本を除くG7）は、年平均9.6%で拡大。また、ファーストインクラス・ベストインクラス製品の供給確保を通じて、治療法が未確立の疾病に対処することは、国民の健康の維持、健康医療安全保障の実現に直結。	基礎研究力や高品質な治験の強みを活かし、実用化を担う人材の育成・流動性向上や、リスクマネーの呼び込み等によるスタートアップや国際共同治験における資金面・制度面の課題解消を図る。これにより、新たな創薬シーズの創出から実用化まで一気通貫で進める環境を整備し、需要が拡大する海外市場の獲得につなげる「世界直行型」の開発を実現する。
	②感染症対応製品	ワクチン、治療薬等は、供給が途絶すれば国民の生命に直結するものであり、健康医療安全保障上、供給途絶リスクを低減する自律性確保が急務。平時と有事の需給変動が大きいため、生産体制の安定的な維持が難しい。抗菌薬は原材料・原薬の調達が特定国に極度に依存する品目があり、免疫グロブリンは原材料や製造能力不足により平時から国内自給できていない。一部の海外メガファーマが撤退している抗菌薬等の新薬や我が国が強みを有する診断薬等の感染症対応医薬品の海外展開により、一定の世界シェア獲得が見込まれる。	我が国は、供給計画遵守力の高さや生産技術、測定技術等の強みを有している。感染症対応医薬品の研究開発や製造施設の整備、ワクチン・抗菌薬等の買上げ・備蓄、安定供給に資する措置の推進、原料血漿確保体制の強化を通じて、需要創出とともに生産体制を安定化させることで国内に供給するとともに、技術力を活かした高品質な製品を輸出する。
	③バイオ医薬品・再生医療等製品等 ※合成生物学・バイオ②と同じ	拡大する医薬品市場（2022年に約200兆円）で、バイオ医薬品・再生・細胞・遺伝子治療等の比率は約4割。国民の健康や生命に直結し、健康医療安全保障上、供給途絶リスクを低減する自律性確保が急務。	iPS細胞や抗体薬物複合体等の技術基盤の強みを活かし、開発・製造受託の実績を積み上げることなどを通じ、国内生産基盤を維持・構築し、国内の医療ニーズに応えるとともに、創業ベンチャーのグローバル展開を促進し、海外市場の獲得につなげる。
	④革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療	医療機器産業は、世界市場約80兆円、成長率6%超の有望市場である一方、0.7兆円の輸入超過。また、国民の生命に直結するデバイス（例：心臓、肺、腎臓等の機能を代替する機器）等について、サプライチェーン含めて安定提供を確保することは、健康医療安全保障上、極めて重要。日本企業が技術的優位性を有する医療機器の開発は、戦略的不可欠性の確保にも寄与。	診断機器分野では、画像技術を中心に高い競争力を持つが、AI技術の進展を迅速に取り込むため、産学官連携のオープンイノベーションコア拠点を強化し、世界市場に展開する。治療機器分野では、高い操作性等の技術力が評価されるが、資金調達の課題等により実用化が進んでいないため、AIによる技術革新を好機と捉え、イノベーションエコシステムや資金調達環境を構築し、世界市場の獲得を目指す。
	⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス	ウェアラブルデバイス等を用いたデジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円であり、2034年には350兆円規模と見込まれる。健康医療安全保障の観点から、「攻めの予防医療」により国民が生涯にわたり元気に活躍できる社会を実現し、社会保障制度を含めた社会の支え手を確保することが必要（健康課題による経済損失の軽減にもつながる）。個人の健康データの情報保護の観点から、セキュリティの確保が必要。	優れた医療データや緻密なデータの収集実績、光学センサや画像技術等の技術の強みを活かしつつ、ヘルスケアサービスの予防・健康づくりの効果に係るエビデンスを構築し、企業・保険者がサービスを選びやすい環境を整備する。併せて、ヘルスケアサービス活用のインセンティブを強化することで、質の高いヘルスケアサービスの社会実装を進め、国内市場を拡大し、中長期的には海外市場に展開する。

1. 革新的デバイスの官民投資ロードマップ

方向性

- 我が国には、質の高い医療データや高度なものづくり技術など、AI・ロボティクス分野で強みを発揮できる基盤がある。
- 診断機器分野では、画像技術を中心に高い競争力を有し、先進国を中心に内外で一定程度のシェアを獲得しているが、**近年のAI技術等の進展に迅速に対応し、AI技術を取り込んだ革新的デバイスを創出することで更に競争力を高める**ため、産学官連携によるオープンイノベーションコア拠点を強化し、新興国を含む世界市場に戦略的に展開する。
- 治療機器分野では、ロボット技術に代表されるような、高い操作性や堅牢性が評価される一方で、日本企業の内製化傾向によるオープンイノベーションの不足や、長期間・多額の資金調達の難しさにより実用化が進まず、大幅な輸入超過となっている。**近年のAIによる医療機器技術のパラダイムシフトを好機と捉え**、イノベーションエコシステムや資金調達環境を構築し、世界市場の獲得を目指す。

主な課題 (ボトルネック)

- ・ 日本企業の内製化傾向、AI実装の主力となるスタートアップによる**迅速に設計・試作・検証の反復を行う常設の環境の不足**
- ・ AI医療機器等の進展に伴う**サイバーセキュリティへの対応が急務**
- ・ 研究開発、製造、薬事対応、事業戦略まで伴走できる**人材の不足**
- ・ スタートアップ等の開発・治験等に要する**長期間・多額の資金調達が困難**
- ・ 部素材調達を含めた**特定国依存リスク**や各国の自給強化の動き

講じるべき施策

- ・ **イノベーションコア拠点の強化・ラピッドプロトタイピング環境(※)の構築**
※スタートアップ等が迅速に試作品開発を行い製品を洗練させていける環境
- ・ 諸外国の制度も踏まえ、**サイバーセキュリティに関するAI機器等の安全性を担保する仕組みを構築**
- ・ 医療機器創出に携わる企業などの人材の育成・リスキリングを実施する**人材育成拠点の強化**
- ・ **創業スタートアップ支援に準ずる規模での医療機器の開発後期に向けた投資資金の確保(※)と海外VC等のネットワークの取り込み**
※医療上のニーズに沿った研究開発課題の設定、実装までのM&Aを含む支援、多段階選抜方式の導入、プロジェクトマネージャーの配置等を組み合わせることによって、効果を最大化
- ・ **国民の生命に直結する医療機器等の安定的な国内供給体制の確保に向けた必要な支援の検討**

目指すべき姿

- ・ 日本の医療機器メーカーのグローバルでの獲得市場規模を、2024年時点において10兆円であるところ、**2040年時点で28兆円を目標**とする。
- ・ 医療機器の研究開発エコシステム(ヒト・モノ・カネ・制度対応)を国内に確立する。
- ・ 安定確保すべき医療機器を特定しつつ、サプライチェーン含めて安定提供体制を確立する。

経済財政運営と改革の基本方針2026

2. 経済財政運営と改革の基本方針2026の目次

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

1. 「強い経済」の実現に向けて
2. 将来世代への責任を果たす持続可能な経済社会の構築

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現
 - (1) 「日本成長戦略」の推進
 - (2) 成長基盤の強化
 - (3) 強い地域経済の構築
 - (4) 人材力の強化・人材総活躍
2. 強い外交・安全保障の確立
 - (1) 外交力・安全保障・情報力の強化
 - (2) 経済安全保障の強化
3. 国民の安全・安心の確保
 - (1) 防災・減災・国土強靱化の推進
 - (2) 東日本大震災・能登半島地震への対応
 - (3) 治安・安全の確保

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

1. 「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」の実現
2. 全世代型社会保障の構築
 - (1) 社会保障と税の一体改革の推進
 - (2) 成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度
3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針
 - (1) 少子化対策と日本の未来を担うこども・若者のための政策の推進
 - (2) 公教育の再生、研究活動の活性化
 - (3) 戦略的な社会資本整備の推進
 - (4) 持続可能な地方行財政基盤の強化
4. 計画推進のための取組の強化

第4章 当面の経済財政運営と令和9年度予算編成に向けた考え方

1. 現下の経済情勢と当面の経済財政運営について
2. 新たな予算編成の在り方と令和9年度の基本方針

2. 経済財政運営と改革の基本方針2026（抜粋①）

第2章 2（2）経済安全保障の強化

経済安全保障は、危機管理投資・成長投資と表裏一体である。「成長戦略」を大胆に推進し、経済安全保障を確保する。こうしたことに加え、国家及び国民の安全を経済面から確保すべく、我が国経済社会の自律性の向上、優位性・不可欠性の確保、国際秩序の維持・強化を図る。これらのため、国家安全保障局を司令塔とする政府全体の推進体制を強化する。

経済安全保障上の面から懸念されるあらゆる事態を念頭に、エネルギー・食料・医薬品・医療機器・生活必需品等の国民生活・産業活動の維持に必要な物資、海上輸送等の物流も含めた社会インフラ基盤についてリスクの総点検を包括的なアプローチで行い、その結果明らかとなる脆弱性を解消するための措置を講ずる。我が国のサプライチェーン・製造基盤を強靱化するため、汎用品も含む重要な基盤的物資や、将来更に重要性が高まる物資を支える部素材、資源循環等へ支援対象を拡大するとともに、包括的な取組を進める。経済合理性に委ねると安定供給確保が困難な領域については、国による更なる支援の方策について検討する。

改正経済安全保障推進法及び国際協力銀行法68に基づき、重要な物資の供給に不可欠な役務への支援を含めた重要物資の安定供給確保、J B I Cの財務基盤・体制強化を含む経済安全保障上重要な海外事業への支援（O E S A 69）に取り組む。人材確保及び環境整備を進め、2026年度中の総合的な経済安全保障シンクタンク機能の構築を目指す。特定重要技術70の研究開発を促進すべく「経済安全保障重要技術育成プログラム」の強化に向けた制度設計を進めるとともに、国際共同研究を推進する。

安全保障上重要な個人機微データの防護に関する法案の早期提出を目指すとともに、データセンター・クラウドの安全性等を確保するために必要な措置を講ずる。A I性能の高度化を踏まえ、重要インフラ事業者等のサイバーセキュリティを強化するとともに、ベンダによるソフトウェアの脆弱性に対する早期発見・対応能力を向上させる。

機微技術流出等の経済安全保障上のリスクへの対応を強化するため、対日外国投資委員会を通じた省庁横断的な審査体制の抜本的強化を始め、改正外為法71に基づく投資審査の高度化に取り組む。経済安全保障の観点から重要な技術の管理を強化すべく、制度的措置を講ずる。研究セキュリティ・インテグリティの確保、留学生・外国人研究者の受入審査を強化する。経済的威圧や各種制裁への対応を強化する。輸出管理の強化に取り組むとともに、貿易救済措置の実効性向上のため、迂回防止や手続迅速化等の不当廉売関税制度の高度化、調査体制の強化等を図る。

2. 経済財政運営と改革の基本方針2026（抜粋②）

第2章 3（3）治安・安全の確保（安全・安心な暮らしの確保）

悪質商法対策や食品安全の確保、デジタル取引の拡大等の社会変化に合わせた対応を進める。地方消費者行政を継続的に強化するほか、食品ロス削減や消費者教育を推進する。

健康で安心な暮らしを守るため、次なる感染症危機への対応に万全を期するとともに、危機管理投資・成長投資も活用し、医薬品・医療機器の研究開発・確保、新型コロナウイルス感染症のり患後症状やワクチン副反応の研究、ワンヘルスによる人獣共通感染症対策等を推進する。

第3章 2（2）成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度（創薬・先端医療イノベーション）

創薬・先端医療への官民投資を拡大し、健康医療安全保障を実現する。「健康・医療戦略」等を踏まえ、革新的な医薬品・医療機器等の創出、例えば、米国の医薬品に係る最恵国待遇（MFN）価格政策など、足元、諸外国の医薬品をめぐる政策の動きがある中でも必要な医薬品等が確実に上市される環境整備、特定重要物資を含む供給確保の必要性が高い医薬品等の国産化等による安定供給、先端技術の実用化を目指す。バイオ後続品の国内生産体制の整備等を着実に進める。産業構造改革の推進による後発医薬品等の安定供給を図る。

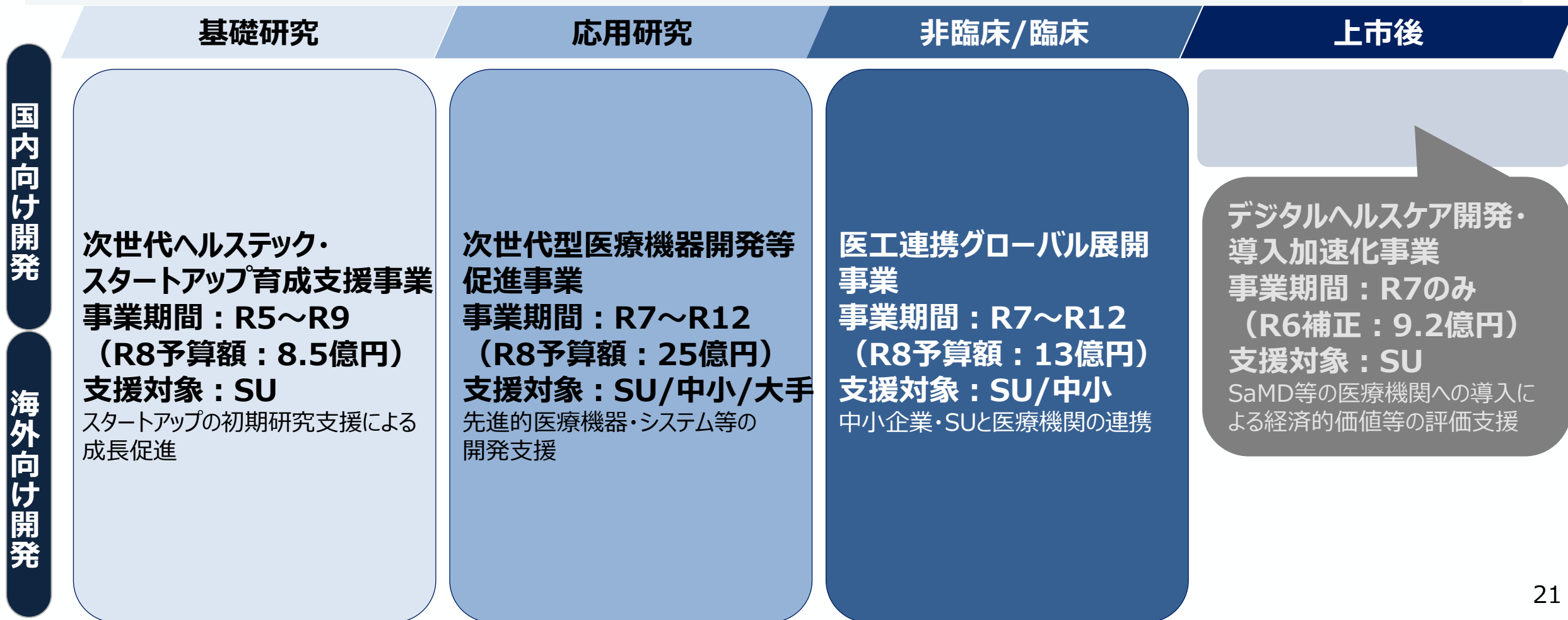
創薬・先端医療を成長経済の牽引役として、研究開発力や製造・供給の強化、流通体制の強靱化、スタートアップ支援、人材育成、先進医療の対象拡大、国際展開を総合的に推進する。全ゲノム解析やiPS細胞等を活用した再生・細胞医療・遺伝子治療、免疫治療、小児・希少疾病用医薬品やRI、薬剤耐性菌を含む感染症対応の医薬品等の研究開発・生産等とともに、創薬・医療機器開発・診断へのAI利活用を推進する。国際水準の治験・臨床試験体制を整備し、国際共同治験の倍増を目指す。

創薬イノベーション、医薬品の安定供給と国民負担の軽減の観点から、2027年度薬価改定を実施する。その際、費用対効果評価制度について、客観的な検証を進め、これも踏まえ、制度の発展に向けた更なる見直しについて具体的に検討し、一定の結論を出す。我が国の医薬品市場の魅力を高める観点から、医薬品の画期性に対する初収載時における適切な評価や特許期間中の薬価の在り方を含め、革新的新薬のイノベーションの更なる評価について検討を進める。

経済産業省令和8年度当初予算

経済産業省における医療機器の研究開発支援

- 基礎研究から上市後までの各フェーズにおいて、研究開発支援を実施。上市後の社会実装に向けた支援の拡充が必要。



ご清聴 ありがとうございました